2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　シップヘルスケアホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3360　　URL　https://www.shiphd.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　大橋　太
問合せ先責任者　（役職名）　取締役副社長　　（氏名）　横山　裕司　　(TEL) 06-6369-0130

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	362,210	8.6	8,593	4.4	9,533	8.6	6,130	12.1
2026年３月期中間期	333,401	7.5	8,231	6.3	8,775	4.3	5,470	△1.2

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　6,279百万円(　△1.8%)　2026年３月期中間期　6,392百万円(　22.5%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	67.07	―
2026年３月期中間期	58.42	―

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期の連結経営成績については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	374,120	148,598	39.5
2026年３月期	385,109	152,428	39.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　147,829百万円　　2026年３月期　151,070百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	60.00	60.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	3.0	26,000	6.2	26,500	0.6	16,000	19.5	176.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）（注）　　、除外　　１社（社名）（注）

（注）詳細は、添付資料11ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	94,350,134株	2026年３月期	94,350,134株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,090,400株	2026年３月期	2,331,200株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	91,411,805株	2026年３月期中間期	93,648,562株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報） ……10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） ……11
（重要な後発事象） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学的リスクやエネルギー・原材料価格の動向、金融資本市場の変動等の影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、物価・人件費、医薬品・医療材料価格及び物流費等の上昇や人手不足を背景に、医療機関の経営環境は引き続き厳しい状況にあります。一方、令和８年度診療報酬改定や、医療機関の設備投資に対する支援策等の動向が注目され、設備投資回復の兆しが見えてまいりました。また、2040年を見据えた新たな地域医療構想のもと、地域の実情に応じた医療機能の再編・集約化や、持続可能で効率的な医療提供体制の構築が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当期より外形標準課税の適用対象拡大に伴う租税公課の増加があったものの、大型プロジェクト案件の計上や新規ＳＰＤ受託施設の稼働、既存施設での受託領域拡大等により、連結全体としては概ね当初計画に沿った進捗となりました。また、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2030」の２年目にあたり、同計画の達成に向けた取り組みを推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は362,210百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）、営業利益は8,593百万円（前中間連結会計期間比4.4%増）、経常利益は9,533百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,130百万円（前中間連結会計期間比12.1%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、大型プロジェクト案件を予定どおり計上しました。メーカー系においては、医療設備の完了案件が減少したほか、中東情勢を背景とした石油由来部品の供給懸念及び原価負担の増加が見られましたが、セグメント全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は59,432百万円（前中間連結会計期間比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3,003百万円（前中間連結会計期間比21.6%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、新規ＳＰＤ受託施設の稼働及び既存施設での受託領域の拡大に加え、専門領域での症例拡大や取扱高の増加により、業績は増収増益となりました。また、南船橋物流拠点を活用したＳＰＤプラットフォームへの関心が高まり、病院・メーカーからの見学や問い合わせが増加いたしました。

この結果、売上高は267,371百万円（前中間連結会計期間比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3,064百万円（前中間連結会計期間比8.1%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護サービス事業において新規施設の入居率が100%に到達するとともに、ミリ波による見守りシステムの試験的導入を進め、業務効率化を推進いたしました。一方、物価上昇やサービス品質維持のための各種費用の増加により、事業運営コストが上昇いたしました。また、食事提供サービス事業におきましては、完全調理済食品の導入が堅調に推移したものの、一部顧客による食事提供業務の直営化に伴い契約が終了したことから、前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高は18,012百万円（前中間連結会計期間比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は931百万円（前中間連結会計期間比8.4%減）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、M&A及び新規出店を実施いたしました。一方、処方期間の長期化等による受付回数の減少及び調剤報酬改定の影響による技術料の減少等があり、前年同期比では増収となったものの減益となりました。

この結果、売上高は17,393百万円（前中間連結会計期間比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,710百万円（前中間連結会計期間比13.4%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は374,120百万円となり、前連結会計年度末と比べて10,989百万円減少いたしました。その主な要因は、「有価証券」が5,996百万円、「商品及び製品」が2,215百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が14,640百万円、「現金及び預金」が6,183百万円減少したこと等によるものであります。

負債は225,522百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,159百万円減少いたしました。その主な要因は、「短期借入金」が827百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が3,826百万円、「未払法人税等」が2,755百万円、「長期借入金」が1,003百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は148,598百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,829百万円減少いたしました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する中間純利益」により「利益剰余金」が6,130百万円増加した一方、配当の支払いにより「利益剰余金」が5,521百万円減少し、自己株式の取得により「自己株式」が4,098百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは12,807百万円の収入（前中間連結会計期間比1,185百万円収入増）となりました。これは主に、「法人税等の支払額」が5,691百万円、「棚卸資産の増加額」が4,733百万円、「仕入債務の減少額」が4,192百万円あった一方、「売上債権の減少額」が14,990百万円あり、「税金等調整前中間純利益」を9,451百万円、「減価償却費」を2,788百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,089百万円の支出（前中間連結会計期間比1,618百万円支出増）となりました。これは主に、「長期貸付金の回収による収入」が361百万円、「定期預金の払戻による収入」が184百万円あった一方、「有形固定資産の取得による支出」が1,686百万円、「無形固定資産の取得による支出」が289百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が199百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは10,980百万円の支出（前中間連結会計期間比3,824百万円支出減）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が5,521百万円、「自己株式の取得による支出」が4,098百万円、「長期借入金の返済による支出」が1,826百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べて277百万円減少し、78,326百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、2026年５月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,566	74,382
受取手形、売掛金及び契約資産	140,000	125,359
電子記録債権	8,521	7,811
有価証券	－	5,996
商品及び製品	24,544	26,759
仕掛品	4,336	6,379
原材料及び貯蔵品	1,577	2,070
その他	11,076	11,750
貸倒引当金	△23	△31
流動資産合計	270,599	260,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,841	20,513
土地	17,951	17,841
賃貸不動産（純額）	6,509	6,340
その他（純額）	11,361	11,213
有形固定資産合計	56,663	55,909
無形固定資産		
のれん	6,706	6,176
その他	5,013	4,797
無形固定資産合計	11,720	10,974
投資その他の資産		
投資有価証券	27,690	28,554
長期貸付金	10,754	10,603
その他	13,488	13,343
貸倒引当金	△5,808	△5,741
投資その他の資産合計	46,125	46,759
固定資産合計	114,510	113,643
資産合計	385,109	374,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,939	124,113
電子記録債務	36,700	36,402
短期借入金	1,333	2,160
未払法人税等	6,046	3,291
賞与引当金	3,324	2,883
その他	20,569	20,621
流動負債合計	195,914	189,473
固定負債		
長期借入金	25,606	24,602
退職給付に係る負債	3,427	3,400
資産除去債務	1,208	1,215
その他	6,524	6,830
固定負債合計	36,767	36,048
負債合計	232,681	225,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	19,417	19,401
利益剰余金	116,758	117,367
自己株式	△5,049	△9,147
株主資本合計	146,679	143,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,468	4,770
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△185	△216
退職給付に係る調整累計額	105	97
その他の包括利益累計額合計	4,391	4,654
非支配株主持分	1,357	769
純資産合計	152,428	148,598
負債純資産合計	385,109	374,120

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	333,401	362,210
売上原価	304,028	331,837
売上総利益	29,372	30,372
販売費及び一般管理費	21,140	21,778
営業利益	8,231	8,593
営業外収益		
受取利息	155	224
受取配当金	144	146
持分法による投資利益	382	656
その他	268	254
営業外収益合計	951	1,282
営業外費用		
支払利息	229	198
為替差損	50	72
その他	128	71
営業外費用合計	407	342
経常利益	8,775	9,533
特別利益		
固定資産売却益	12	12
抱合せ株式消滅差益	3	－
その他	1	0
特別利益合計	17	12
特別損失		
固定資産除却損	118	68
事業構造改善費用	－	26
その他	0	0
特別損失合計	118	95
税金等調整前中間純利益	8,673	9,451
法人税、住民税及び事業税	2,809	2,965
法人税等調整額	432	456
法人税等合計	3,242	3,421
中間純利益	5,431	6,029
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△39	△100
親会社株主に帰属する中間純利益	5,470	6,130

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	5,431	6,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	312
為替換算調整勘定	△38	△31
退職給付に係る調整額	△13	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△32
その他の包括利益合計	960	249
中間包括利益	6,392	6,279
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,448	6,393
非支配株主に係る中間包括利益	△56	△114

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,673	9,451
減価償却費	2,669	2,788
のれん償却額	933	768
持分法による投資損益（△は益）	△382	△656
賞与引当金の増減額（△は減少）	△155	△448
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△57
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25	△11
有形固定資産除却損	118	66
受取利息及び受取配当金	△300	△370
支払利息	229	198
売上債権の増減額（△は増加）	22,024	14,990
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,093	△4,733
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,682	△4,192
リース投資資産の増減額（△は増加）	△5	0
その他	△7	299
小計	17,002	18,093
利息及び配当金の受取額	625	589
利息の支払額	△229	△183
法人税等の支払額	△5,775	△5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,621	12,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△273
定期預金の払戻による収入	1,231	184
有形固定資産の取得による支出	△1,951	△1,686
有形固定資産の売却による収入	30	25
無形固定資産の取得による支出	△234	△289
短期貸付けによる支出	△5	△167
短期貸付金の回収による収入	100	－
長期貸付けによる支出	△2	△48
長期貸付金の回収による収入	140	361
投資有価証券の取得による支出	△207	△51
投資有価証券の売却及び償還による収入	174	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	638	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△222	△199
その他	28	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△2,089

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△506	827
長期借入れによる収入	581	264
長期借入金の返済による支出	△4,288	△1,826
自己株式の取得による支出	△4,731	△4,098
配当金の支払額	△5,472	△5,521
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△250	△484
リース債務の返済による支出	△135	△136
その他	4	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,805	△10,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,655	△277
現金及び現金同等物の期首残高	74,857	78,604
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,206	78,326

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年６月５日の取締役会決議に基づき、自己株式1,759,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において「自己株式」が4,098百万円増加しております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	トータルパックプロデュース事業	メディカルサプライ事業	ライフケア事業	調剤薬局事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,172	246,756	18,542	16,929	333,401	―	333,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962	706	47	68	1,785	△1,785	―
計	52,135	247,463	18,590	16,997	335,186	△1,785	333,401
セグメント利益	2,470	2,835	1,017	1,976	8,299	△68	8,231

（注）１．セグメント利益の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	トータルパックプロデュース事業	メディカルサプライ事業	ライフケア事業	調剤薬局事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,432	267,371	18,012	17,393	362,210	―	362,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,068	388	39	77	1,574	△1,574	―
計	60,500	267,760	18,052	17,471	363,784	△1,574	362,210
セグメント利益	3,003	3,064	931	1,710	8,709	△116	8,593

（注）１．セグメント利益の調整額△116百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△54百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより㈱ＭＹＮＳを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー㈱は、同じく連結子会社であったデルフィア㈱を吸収合併しております。

（重要な後発事象）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、株式会社チャーム・ケア・コーポレーション（証券コード：6062、株式会社東京証券取引所プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）を完全子会社化することを目的とする一連の取引の一環として、対象者の株券等を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2026年11月９日に本公開買付けを開始いたしました。

詳細は、2026年11月６日付「株式会社チャーム・ケア・コーポレーション（証券コード：6062）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。